

はじめに

1995年は、未曾有の大惨事をもたらした阪神大震災に始まり、息つく暇もなく地下鉄サリン事件と、大災害、大事件が発生し、その対応に追われた関係機関にとっては大変な1年であったことと存じます。

当研究所といたしましても、これを教訓として、地震に対する備え、また、緊急時における検査体制のあり方などについても再チェックするなど、その対応を図ったところでございます。

さて、環境問題に目を移せば、昨年11月2日から4日に神奈川県横浜市（横浜市国際会議場）において、「環境にやさしい”まち・くらし”世界会議」が70地方自治体の首長を含む62か国、186地方自治体の代表者が参加して開催され、1992年に国際環境開発会議で採択されたアジェンダ21が都市環境問題の解決の必要性と地方自治体の役割の重要性をうたっていることを認識し、その具体的行動計画を策定した「環境にやさしい”まち・くらし”神奈川宣言」が採択されました。

このような中で、私ども研究所職員一同といたしましても、環境行政の科学的・技術的中核として、これまでもまして、多種多様化する市民ニーズに応え、複雑化する社会変革に対応するため、一層の科学的知識と技術の研鑽に努め、身近かな公害問題から地球的規模にわたる環境問題までの幅広い調査研究に取り組み、よりよい環境を育んでまいりたいと考えております。

本年報は、1994年度の業務概要と調査研究のとりまとめたものです。ご高覧のうえご意見ご批判をいただければ幸いに存じます。

1996年3月

川崎市公害研究所
所長 山田 茂